

## 「改訂25版 建設業の許可の手びき」追補

平素より小社出版物につきまして、格別のお引立てに預かり、誠にありがとうございます。

本書につきまして、平成30年3月15日に「建設業法施行規則第7条の3第3号の規定に基づき国土交通大臣が認める登録基幹技能者講習を定める件（国土交通省告示第435号）」が告示され、平成30年4月1日から施行されます。

これに基づき、追補を作成いたしましたので、ご活用ください。

改正後	改正前
41頁～47頁 表3 営業所専任技術者となり得る国家資格等一覧 ①～⑦に差替えてください。	41頁～45頁 表3 営業所専任技術者となり得る国家資格等一覧
258頁～265頁 別表(二) 有資格コード一覧〔一般建設業〕 ⑧～⑮に差替えてください。	258頁～263頁 別表(二) 有資格コード一覧〔一般建設業〕
266頁～273頁 別表(三) 有資格コード一覧〔特定建設業〕 ⑯～㉓に差替えてください。	264頁～270頁 別表(三) 有資格コード一覧〔特定建設業〕
336頁の後に㉔～㉖を追加 ○建設業法施行規則第7条の3第3号の規定に基づき国土交通大臣が認める登録基幹技能者講習を定める件	〔新規〕





資格区分		建設業の種類																															
		土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	板	ガ	防	内	機	絶	通	圍	井	具	水	清	解					
建築士法 (建築士試験)	1級建築士		○	○								○	○							○													
	2級建築士		○								○																						
	木造建築士			○																													
	技術部門 「選択科目」																																
	技術士法 (技術士試験)	建設「鋼構造及びコンクリート」を除く・総合技術監理「建設」(「鋼構造及びコンクリート」を除く)	○		○								○	○								○									○ 第2		
		建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理(建設「鋼構造及びコンクリート」)	○		○								○	○								○								○ 第2			
		農業「農業土木」・総合技術監理(農業「農業土木」)	○		○																										○ 第2		
		電気電子・総合技術監理(電気電子)																															
		機械「流体工学」(熱工学を除く)・総合技術監理「機械」(「流体工学」(熱工学)を除く)																															
		機械「流体工学」又は「熱工学」・総合技術監理(機械「流体工学」又は「熱工学」)																															
上下水道「土木建設及び工業用水道」を除く・総合技術監理「上下水道」(「球道及び工業用水道」を除く)																																	
上下水道「土木建設及び工業用水道」・総合技術監理(上下水道「土木建設及び工業用水道」)																																	
水産「水産土木」・総合技術監理(水産「水産土木」)		○																															○ 第1
森林「林業」・総合技術監理(森林「林業」)																																	○ 第2
衛生工学「水質管理」・総合技術監理(衛生工学「水質管理」)																																	
衛生工学「廃棄物管理」・総合技術監理(衛生工学「廃棄物管理」)																																○	
電気工事士法 (電気工事士試験)	第1種電気工事士																															○	
	第2種電気工事士																															○	
電気事業法 (電気主任技術者 国家試験等)	電気主任技術者(第1種～第3種)																															○	
																																○	



資格区分	建設業の種類	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	板	ガ	防	内	機	絶	通	圍	井	具	水	消	清	解		
職業能力開発促進法(付技能検定)※ 等級区分が2級の場合、合格後3年以上の実務経験を要する。ただし、平成16年4月1日時点で合格していた者は実務経験1年以上。	工場板金																														
	板金(選択目「建築鉄骨製」・建築金(選択科目「内装鉄骨製」)・板金工(選択科目「建築板金作業」)							○									○														
	板金・板金工・打出し板金																○														
	かわらぶき・スレート施工																														
	ガラス施工																														
	塗装・木工塗装・木工塗装工																														
	建築塗装・建築塗装工																														
	金属塗装・金属塗装工																														
	噴霧塗装																														
	路面標示施工																														
	量製作・量工																														
	内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表装・表具																														
	熱絶縁施工																														
	建具製作・建具工(選択科目「建具製作業」)・カーテンウォール施工・サッシ施工																														
	造 圍																														
防水施工																															
さく井																															
地すべり防止工事(注2)																															
基礎ぐい工事(注3)																															
建築設備士(注4)																															
計 装(注5)																															
解体工事(注6)																															
その他																															





- 般社団法人コンクリートパイル建設技術協会が行う基礎施工士検定試験が該当します。
- (注 4) 建築士法第 2 条第 5 項に規定する建築設備に関する知識及び技能につき国土交通大臣が定める資格をいいます。
  - (注 5) 建築物等に計装装置等を設備する工事に必要な知識及び技術を確認するための試験で国土交通大臣の登録を受けたものをいい、具体的には一般社団法人日本計装工業会が行う 1 級の計装士技術審査が該当します。
  - (注 6) 解体工事に必要な知識及び技術を確認するための試験で国土交通大臣の登録を受けたものをいい、具体的には公益社団法人全国解体工事業団体連合会が行う解体工事施工士試験が該当します。
  - (注 7) 建設業法施行規則第 18 条の 3 第 2 項第 2 号の登録基幹技能者講習を修了した者をいい、単一の建設業の種類における実務経験を 10 年以上有する場合について、当該建設業の種類における技術者として認められます。なお、平成 30 年 4 月 1 日の施行以前に講習を修了した者のうち、対応する建設業の種類に關して 10 年以上の実務経験を有していない者については、実経験年数を 10 年以上有するに至った時点で当該要件を満たすものとし、実務経験を有する建設業の種類について建設業法第 26 条第 1 項に定める主任技術者の要件を満たすと認められることが講習修了証に記載されていることで確認を行います。

③ 許可を受けるための要件について

別表(二) 有資格コード一覧〔一般建設業〕

(注)「1」…法第7条第2号イ該当(指定学科を卒業後、一定期間以上の実務経験)

「4」…法第7条第2号ロ該当(10年以上の実務経験)

「7」…法第7条第2号ハ該当(国家資格取得者等)

コード	資格区分	建設業の種類																										
		土	建	大	左	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	清	解
01	法第7条第2号イ 該当(指定学科卒業+実務経験)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
02	法第7条第2号ロ 該当(10年の実務経験)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
11	1級建設機械施工技士	7																										
1A	1級建設機械施工技士(附則第4条該当)	7																										7
12	2級建設機械施工技士(第1種~第6種)	7																										
1B	2級建設機械施工技士(第1種~第6種)(附則第4条該当)	7																										7
13	1級土木施工管理技士	7																										7
1C	1級土木施工管理技士(附則第4条該当)	7																										7
14	土	7																										7
1D	土木(附則第4条該当)	7																										7
15	2級土木施工管理技士																											7
16	鋼構造物塗装液注人																											7
1E	鋼液注人(附則第4条該当)																											7
20	1級建築施工管理技士	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
2A	1級建築施工管理技士(附則第4条該当)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7

合格証明書

建設業法(我が国)後発認定













- (注2) 鉄工：昭和48年改正政令による改正後の鉄工とするものにあつては、選択科目を「製缶作業」又は「構造物鉄工作業」とするものに限られます。
- (注3) 鉄筋施工：昭和48年改正政令による改正後の鉄筋施工とするものにあつては、選択科目を「鉄筋施工図作成作業」及び「鉄筋組立て作業」とするものの双方に合格した者に限られます。
- (注4) 板金・板金工：屋根工事業の有資格者として認められるのは、昭和48年改正政令による改正後の板金又は板金工とするものにあつては、選択科目を「建築板金作業」とするものに限られます。板金工事業の有資格者となる場合にはこの様な選択科目の限定はありません。
- (注5) 木工：昭和48年改正政令による改正後の木工とするものにあつては、選択科目を「建具製作作業」とするものに限られます。
- (注6) 塗装：昭和48年改正政令による改正後の塗装とするものにあつては、選択科目をどの作業としても「塗装」に該当します。





コード	資格区分	建設業の種類																											
		土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	清	解
3 4	2級造園施工管理技士																												
3 7	1級建築士	9	9								9	9																	
3 8	2級建築士		8								8																		
3 9	木造建築士		8																										
4 1	建設「鋼構造及びコンクリート」を除外し、総合技術監理「建設」(「鋼構造及びコンクリート」を除く)	9								9	9												9						9
4 A	建設「鋼構造及びコンクリート」を除外し、総合技術監理「建設」(「鋼構造及びコンクリート」を除く)(附則第4条該当)	9								9													9						9
4 2	建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理(建設「鋼構造物及びコンクリート」)	9								9													9						9
4 B	建設「鋼構造及びコンクリート」又は「熟工学」・総合技術監理(建設「鋼構造物及びコンクリート」)(附則第4条該当)	9								9													9						9
4 3	農業「農業土木」・総合技術監理(農業「農業土木」)	9								9																			
4 C	農業「農業土木」・総合技術監理(農業「農業土木」)(附則第4条該当)	9								9																			9
4 4	電気電子・総合技術監理(電気電子)										9												9						
4 5	機械「流体工学」「熱工学」を除外し、総合技術監理「機械」(「流体工学」「熱工学」を除く)																												9
4 6	機械「流体工学」又は「熱工学」・総合技術監理(機械「流体工学」又は「熱工学」)																												9
4 7	上下水道「(「上水道及び工業用水道」を除く)・総合技術監理「上下水道」(「上水道及び工業用水道」を除く)																												9
4 8	上下水道「上水道及び工業用水道」・総合技術監理(上下水道「上水道及び工業用水道」)																												9
4 9	水産「水産土木」・総合技術監理(水産「水産土木」)	9								9																			

建築士法

登録証









コード	資格区分	建設業の種類																											
		土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	し	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	清	解
その他	登録冷凍空調基幹技能者																												
	登録運動施設基幹技能者						8																						
	登録基礎工基幹技能者						8																						
	登録タイル張り基幹技能者									8																			
	登録標識・路面標示基幹技能者						8								8														
	登録消防設備基幹技能者																											8	
	登録建築大工基幹技能者						8																						
登録硝子工事基幹技能者																										8			
その他(上記に該当するものを除く)						8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8

備考

⑧

- ・資格区分右端の【 】内に記載されている年数は、当該欄に記載されている資格試験の合格後に必要とされている実務経歴年数です。資格証等の他に様式第9号(実務経歴証明書)が必要となります。
- (注1) 配管：職業訓練法施行令の一部を改正する政令(昭和48年政令第98号。以下「昭和48年改正政令」といいます。)による改正後の配管とするものにあつては、選択科目を「建築配管作業」とするものに限られます。
- (注2) 鉄工：昭和48年改正政令による改正後の鉄工とするものにあつては、選択科目を「製缶作業」又は「構造物鉄工作業」とするものに限られます。
- (注3) 鉄筋施工：昭和48年改正政令による改正後の鉄筋施工とするものにあつては、選択科目を「鉄筋施工図作成作業」及び「鉄筋組立て作業」とするもの双方に合格した者に限られます。
- (注4) 板金・板金工：屋根工事業の有資格者として認められるのは、昭和48年改正政令による改正後の板金又は板金工とするものにあつては、選択科目を「建築板金作業」とするものに限られます。建築板金とするものにあつては、選択科目を「内外装板金作業」とするものに限られます。板金工事業の有資格者となる場合にはこの様な選択科目の限定はありません。
- (注5) 木工：昭和48年改正政令による改正後の木工とするものにあつては、選択科目を「建具製作作業」とするものに限られます。
- (注6) 塗装：昭和48年改正政令による改正後の塗装とするものにあつては、選択科目をどの作業としても「塗装」に該当します。



## ○建設業法施行規則第7条の3第3号の規定に基づき国土交通大臣が認める登録基幹技能者講習を定める件

(平成30年3月15日)  
国土交通省告示第435号

建設業法施行規則及び施工技術検定規則の一部を改正する省令（平成29年国土交通省令第67号）の施行に伴い、及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第7条の3第3号の規定に基づき、国土交通大臣が認める登録基幹技能者講習を次のとおり定める。

許可を受けようとする建設業が次の表の上〔左〕欄に掲げる建設業である場合において、それぞれ同表の下〔右〕欄に掲げる種目に係る登録基幹技能者講習（同表の上〔左〕欄に掲げる建設業に係る建設工事に関し10年以上実務の経験を有することを受講資格の一つとし、かつ、当該受講資格を有する者が受講するものに限る。）

大工工事業	1 登録型枠基幹技能者 2 登録建築大工基幹技能者
左官工事業	1 登録左官基幹技能者 2 登録外壁仕上基幹技能者
とび・土工工事業	1 登録橋梁基幹技能者 2 登録コンクリート圧送基幹技能者 3 登録トンネル基幹技能者 4 登録機械土工基幹技能者 5 登録PC基幹技能者 6 登録鷹・土工基幹技能者 7 登録切断穿孔基幹技能者

	8 登録エクステリア基幹技能者 9 登録グラウト基幹技能者 10 登録運動施設基幹技能者 11 登録基礎工基幹技能者 12 登録標識・路面標示基幹技能者
石工事業	登録エクステリア基幹技能者
屋根工事業	登録建築板金基幹技能者
電気工事業	登録電気工事基幹技能者
管工事業	1 登録配管基幹技能者 2 登録ダクト基幹技能者 3 登録冷凍空調基幹技能者
タイル・レンガ・ブロック工事業	1 登録エクステリア基幹技能者 2 登録タイル張り基幹技能者
鋼構造物工事業	登録橋梁基幹技能者
鉄筋工事業	1 登録P C基幹技能者 2 登録鉄筋基幹技能者 3 登録圧接基幹技能者
舗装工事業	登録運動施設基幹技能者
しゅんせつ工事業	登録海上起重基幹技能者
板金工事業	登録建築板金基幹技能者
ガラス工事業	登録硝子工事基幹技能者
塗装工事業	1 登録建設塗装基幹技能者 2 登録外壁仕上基幹技能者 3 登録標識・路面標示基幹技能者
防水工事業	1 登録防水基幹技能者 2 登録外壁仕上基幹技能者
内装仕上工事業	登録内装仕上工事基幹技能者

熱絶縁工事業	登録保温保冷基幹技能者
電気通信工事業	登録電気工事基幹技能者
造園工事業	1 登録造園基幹技能者 2 登録運動施設基幹技能者
建具工事業	登録サッシ・カーテンウォール基幹技能者
消防施設工事業	登録消火設備基幹技能者

### 附 則

- 1 この告示は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 この告示の施行前に、本則の表の下〔右〕欄に掲げる種目に係る登録基幹技能者講習のうち、それぞれ同表の上〔左〕欄に掲げる建設業に係る建設工事に関し10年以上実務の経験を有することを受講資格としないものを修了した者について、同欄に掲げる建設業に係る建設工事に関し10年以上実務の経験を有するに至ったときは、本則に規定する登録基幹技能者講習を修了した者とみなす。
- 3 本則の表の下〔右〕欄に掲げる種目に係る登録基幹技能者講習のうち、それぞれ同表の上〔左〕欄に掲げる建設業以外の建設業（同表の上〔左〕欄に掲げるものに限る。）に係る建設工事に関し10年以上実務の経験を有することを受講資格の一つとするものを修了した者について、当該建設業に係る建設工事に関し10年以上実務の経験を有するに至ったときは、当該建設業に係る当該登録基幹技能者講習を修了した者とみなす。

